

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進
主な取組	外国青年招致事業			
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手（ALT）をすべての県立学校へ配置、または訪問する。		49名 配置数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		外国語指導助手を全ての県立学校へ配置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 外国青年招致事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	15,862	216,731	229,019	191,053	220,959	221,050	県単等	OR3年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて54名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。 OR4年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて46名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	配置人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	49名	50名	50名	54名	54名	49名	100.0%	220,959	順調	県立高等学校59校、特別支援学校16校に54名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>・パフォーマンステスト実施回数 of 目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。</p>						<p>・パフォーマンステスト of 評価ルーブリックについて、英語教諭とALTへオンライン研修会を持ち、周知を図ることができた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。

○外部環境の変化

・「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定および達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ALTのニーズの高まりに答えられるよう十分な配置人数の確保と、授業内容の充実やALTの授業力向上など活用体制の確立を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	303人	308人	298人	0人	0人	100人	0.0%	0	未着手	H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											新型コロナウイルス感染症の影響により「英語でお仕事プログラム」の開催が中止となったため、計画値100人に対して、実績値0人となった。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 参加者のキャリア教育の視点からより有益な内容となるよう、基調講演と分科会の二部構成での実施を継続するかを含め、生徒アンケート等を参考にしながら「英語でお仕事プログラム」のプログラム構成を再検討する。 多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に即した講師選定のあり方について国際交流委員会において継続的に協議を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での参集型イベントの実施が難しく、感染防止の観点から「英語でお仕事プログラム」の開催を中止した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「英語でお仕事プログラム」実施にあたっては、開催時期について学校行事との兼ね合い、開催場所については連携機関との調整を毎年度行いながら進める必要がある。
- ・前はプログラム前半に基調講演を組み込んだ構成としたが、生徒アンケートの結果等を参考にしながらプログラム構成の再検討を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響により参集型イベント開催が難しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・イベントに参加をする生徒のキャリア教育に繋げるために、生徒の志望進路や興味関心に即した取組になるようプログラム内容を検討する必要がある。
- ・コロナ禍においても継続的な実施が可能な、外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進のあり方について工夫する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・外部教育機関や研究機関等との連携を通して、外国語教育及び国際理解教育を推進することは重要であることから、令和4年度に新規に立ち上げる「アジア高校生オンライン国際交流事業」において、アジアの多様な専門人材の活用を図り、外国語教育、国際理解教育の更なる充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○実用的な英語能力の育成
主な取組	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力向上を図る。		30校				
		設置校数				
実施主体	県					英検合格者増に向けたモデル校の設置・検証
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立高校59校の2年生名12,316人を対象に英検IBAテストを実施。	
県単等	委託	7,165	7,258	6,629	6,634	6,269	6,860	県単等	OR4年度： 県立高校59校の2年生を対象に英検IBAテストを実施する。全実施校対象にテスト結果の検証に係るアンケート調査を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	59校	60校	60校	59校	59校	30校	100.0%	6,269	順調	平成30年度の新規計画以降、全日制・定時制の全県立高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。外部専門家によりテスト結果の分析を行い、全てのテスト実施校が参加するフィードバック説明会を開催し、各学校の授業改善に繋げている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			計画値30校に対して、令和3年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校59校であり、順調に進捗している。新型コロナウイルスの影響により中止となったフィードバック説明会の代替としてテスト結果の検証に係るアンケート調査を実施し、テスト結果を各学校における授業改善に活用した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・英検IBAのテストと学校ごとに実施するパフォーマンステストの結果から生徒の英語力の測定精度を向上させる方法についてフィードバック説明会等での共有を図る。</p>						<p>・新型コロナウイルスの影響により中止となったフィードバック説明会の代替として実施したアンケート調査では、過去に実施したテスト結果との比較から生徒の技能別傾向等に関する理解を深め、英語指導の充実につながった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとに採用する資格・検定試験が多様化している。

○外部環境の変化

・2001年に欧州評議会が発表したCEFRが外国語の学習、教授、評価のための参照枠として日本における認知度が高まり、また、英検を含めた各資格・検定試験との対照も可能となった。

・大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな国際標準規格CEFRが普及し、CEFRに対応する英語資格・検定試験が多様化することにより、英検以外の資格・検定試験の受験者数増加が予想されるため、英語教育の充実及び実践的なコミュニケーション能力の向上を図る上で、CEFRによる英語能力の評価も取り込んだ取組のあり方を検討する必要がある。

・また、令和4年度の新学習指導要領全面実施に向けて学校においてはパフォーマンステストによる英語4技能の総合的な評価のあり方を確立する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・英検IBAのテストと学校ごとに実施するパフォーマンステストの結果から生徒の英語力の測定精度を向上させる方法について研修会等での共有を図る。

・本事業は令和3年度で終了するが、後継事業「英語小中高大連携推進事業」において引き続き外部試験を活用して生徒の英語力に関する客観的なデータに基づく授業改善及び生徒の英語力向上の取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○実用的な英語能力の育成
主な取組	小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
英語小中高大連携委員会の取組において、他の模範となる優れた授業力を備えた教員として「英語授業マイスター」の認定・活用、校種間連携を目的として「英語担当中高連携研修会」等を実施する。		6回				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：「英語授業マイスター発掘プロジェクト」 「英語担当中高連携研修会」を実施。	
県単等	直接実施	2,559	2,740	2,717	250	366	681	県単等	OR4年度：令和3年度で事業終了。後継事業「英語小中高大連携推進事業」において、校種間連携による授業力向上の取組を継続する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	実行委員会の開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	8回	6回	6回	9回	6回	100.0%	366	順調	小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、外部有識者が指導助言者として参加する中高連携研修会(6地区)や英語授業マイスター(英語優秀教員)の認定事業を実施している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から委員会についてはオンライン会議を実施し、中高連携研修会やマイスター教員の認定について協議した。中高連携研修会は、全地区でオンデマンド実施。英語授業マイスター2名を新規に認定した。今後、マイスター教員による公開授業等を通して英語授業の改善を図る。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用によるコロナ禍に対応した研修の持ち方を工夫する。 実行委員会や研修会等において、沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、英語能力判定テストと各学校でのパフォーマンステストの結果を活用した生徒の英語力評価のあり方について研究協議を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に対応した研修方法として、県内6地区の県立中学校・高校及び公立中学校の英語教員を対象としたオンデマンド研修を実施できた。 委員会の取組として実施した中高連携研修会において、沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、パフォーマンステストを組み込んだ英語授業のあり方について協議を行うことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。

○外部環境の変化

- ・新学習指導要領が小学校令和2年、中学校令和3年、高校令和4年に実施され、学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種において行っている。
- ・大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られた。
- ・コロナ禍で多人数が参加する合同研修等の実施が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍における校種間連携の強化、生徒の英語力向上のための効果的な研修の持ち方を工夫する必要がある。
- ・新学習指導要領実施に関する校種ごとの課題や校種間連携のあり方、また、今後の大学入試改革を踏まえた高大接続のあり方等について委員会で協議を行い、取組に反映させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、令和4年度より新規に立ち上げる「英語小中高大連携推進事業」において、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。
- ・沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校までの一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	留学派遣者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	99人	85人	87人	0	0	100人	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月、派遣生の安心・安全の観点より、事業（R元年度派遣）を中止し、全派遣生の帰国。さらに、R2年度及びR3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			活動指標の「留学派遣者数」が計画値に達しなかった理由は、R3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止したため。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。</p>						<p>・R3年度の短期海外研修事業は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より派遣を中止したが、生徒の国際理解教育の取組として、オンラインによる代替事業を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している (感染症の世界的拡大)
- ・国際情勢の変化等による治安上の問題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・派遣生は留学生活に必要な異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに不安があるため、生徒の海外派遣・交流に係る他の取組との連携により異文化コミュニケーションスキル及び外国語運用能力の向上を図る必要がある。

・外務省等からの迅速な情報入手、派遣先の受入団体との連携により、派遣生の安全確保に向けたプログラム運営体制を維持する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・R4年度から新規に立ち上げるオンライン国際交流プログラムへの参加を促し、留学前に異文化コミュニケーションを実際に体験する機会を提供する。
- ・新型コロナウイルスの感染状況及び国際情勢の変化を注視し、生徒の安心安全の観点から適切な派遣先を決定する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	50人	40人	40人	0人	40人	40人	100%	8,766	順調	アメリカの州立大学へR3年7月から8月に約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、モンタナ州立大学のオンライン授業や現地大学生・ホストファミリーとのオンライン交流等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を実施。 ・ 実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築。 ・ 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン（オンデマンド）研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン研修において、アメリカ、モンタナ州立大学のオンライン授業を受講し、現地大学生やホストファミリーとのオンライン交流を通して、英語運用能力を高め、異文化理解も深めた。 ・ 実践的な語学力を測るため、英語作文やプレゼンテーション審査を現地大学の講師が行った。 ・ 新型コロナの影響により海外派遣ができなかったため、オンラインによる代替研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。

○外部環境の変化

・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・オンラインを活用した事前研修において、現地大学で行う学びの先取りやホストファミリーとの交流等を行い、渡航した際には、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する必要がある。

・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを活用した事前研修を充実させ、実際に渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。		25人派遣数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)									OR3年度： オーストラリアへ11日間、高校生25人を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により代替研修(オンライン研修)を実施した。 OR4年度： 令和3年度で終了。活動内容の一部はアジア高校生オンライン国際交流事業等で実施予定。
一括交付金(ソフト)	委託	12,795	10,827	6,032	0	14,484			
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25人	20人	0人	0人	25人	25人	100%	14,484	順調	オーストラリアへR4年2月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、現地研究者の講義受講や現地高校生・大学生とのオンライン交流等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を実施。 ・ 実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築。 ・ 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン（オンデマンド）研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン研修において、現地研究者の講義や現地高校生・大学生との意見交換等を行い、個人およびグループの探究テーマに取り組み、発表した。 ・ 実践的な語学力を高めるため、ファシリテーター役として本事業を経験した大学生を活用し、英語を使つての交流や発表方法のスキルアップを図った。 ・ 新型コロナの影響により海外派遣ができなかったため、オンラインによる代替研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・現地研究者への質問が円滑に行えるよう、ファイシリテーター兼通訳をおいた。また、現地高校生との交流は4～5名のグループで行い、研修の前半および後半に複数回機会を設けるなど、主体的に英語で話せるような研修の場面設定が必要である。

○外部環境の変化

・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・オンラインを活用した研修によって、多くの高校生が海外と繋がるのが可能となるため、国際交流の機会拡充を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度で終了。活動内容の一部はアジア高校生オンライン国際交流事業等で実施予定である。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	0人	—	20人	20人	100%	7,090	順調	中国・上海へR4年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン（オンデマンド）研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる中国語講座を実施し、基礎的な会話や簡体字を学んだ。また、グループ別に現地高校生とのオンライン交流を実施し、言語力の向上に努めた。 新型コロナの影響により海外派遣ができなかったため、オンラインによる代替研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。

○外部環境の変化

・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・オンラインを活用した事前研修において、現地研修先で行う学びの先取りや現地学生との交流等を進め、渡航した際には、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する必要がある。

・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを活用した事前研修を充実させ、実際に渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑かつ期間を集中させた研修を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。		25人派遣数 約25人受入数				
実施主体	県	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替え実施した。	
県単等	直接実施	411	496	631	0	29	164	県単等	OR4年度：ハワイ州高校生を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。	
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：ハワイ州へ高校生を25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン代替研修を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	9,920	9,771	9,771	0	10,681	9,186	一括交付金(ソフト)	OR4年度：ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	受入数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10人	13人	16人	0人	16人	25人	64.0%	10,710	概ね順調	ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替えた。ハワイ高校生と沖縄高校生がペアとなり、オンラインで文化交流を行い、その体験をまとめて発表した。
活動指標名	派遣数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	0人	25人	25人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			ハワイ州へ高校生を25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン代替研修を実施した。 ハワイ沖縄連合会と連携し、沖縄とハワイの友好の歴史や平和学習、ハワイ州議会議員による講話及びオンラインディスカッションを含むツーリズム研修、ハワイ高校生との交流等を実施した。
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を導入するなどし、受入人数の増加を目指す。 ・派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、受入及び派遣は中止となったが、ハワイ沖縄連合会と連携し、オンラインに切り替えて代替研修を実施することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ハワイ州から参加する高校生の日本語力に差異がある。
- ・観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。

○外部環境の変化

- ・為替の変動によって、ハワイ州高校生の参加に影響が出る可能性がある。
(参考) H24:21名 H25:12名 H26:16名 H27:15名 H28:12名
H29:10名 H30:13名 H31:16名
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が出来ない状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため、事前オンライン研修を充実させる必要がある。
- ・派遣する際に座学だけでなく実地研修を充実させるなど、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を充実させるなどし、受入人数の増加を目指す。
- ・派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等をさらに充実させ実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	0人	20人	20人	100.0%	4,777	順調	書道分野で活躍する高校生20名をコロナ禍で実際に台湾に派遣することはできなかったが、オンラインを活用した交流や講師を招聘しての実技指導を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。 ・これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、オンラインや対面式を活用した代替研修につなげることができた。 ・コロナ禍で行動が制限される中、多くの人材を活用し、事前研修、本研修、事後研修を通して生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 当事業を実施するにあたり、派遣生徒には英語コミュニケーション能力が求められる。
- ・ 県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。
- ・ 燃料費高騰による航空運賃の値上げが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 本研修を効果的に実施できるように事前研修において、語学力向上の研修を充実させる。
- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。

4 取組の改善案 (Action)

後継事業においては

- ・ 本研修を効果的に実施できるように事前研修において、語学力向上の研修を充実させる。
- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	54人	50人	44人	0人	44人	54人	81.0%	11,389	概ね順調	美術・工芸、音楽、郷土芸能分野で活躍する高校生44人をコロナ禍で実際に海外へ派遣することはできなかったが、オンラインを活用した交流や講義、講師を招聘しての実技指導を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣人数は令和元年度から美術・工芸部門をそれまでの台湾20人からドイツに派遣するにあたり14人に変更したため減少となっている。
活動指標名					R3年度					オンライン交流においては、発言を求められる機会が増えたこともあり、活発に発言するなどコミュニケーション能力の高まりが生徒にみられた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。 ・これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、オンラインや対面式を活用した代替研修につなげることができた。 ・コロナ禍で活動が制限される中、多くの人材を活用し、事前研修、本研修、事後研修を通して生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 当事業を実施するにあたり、派遣生徒には就業体験等における英語コミュニケーション能力が求められる。
- ・ 県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。
- ・ 現地での就業体験受入事業者の選定が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 派遣生徒の英語コミュニケーション能力を高めるために事前研修を充実させる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症状況を注視し、本研修の派遣時期を検討する。
- ・ 海外派遣が困難な場合、オンデマンド等の交流や県内での文化研修などの代替研修を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 本研修を効果的に実施できるように事前研修において、職業理解、実用的な英語コミュニケーション能力向上の研修を充実させる。
- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	提携地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7地区	7地区	7地区	7地区	7地区	8地区	87.5%	0	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、生徒の海外派遣ができない中、これまでに交流意向書を締結した地区を、代替的な取組として実施したオンライン交流において活用した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値8地区に対して、令和2年度までに7地区の海外教育委員会等と交流意向書を締結しており、概ね順調に進捗している。これまでに形成された海外交流拠点は、学校間姉妹校や高校生海外派遣事業の派遣先として活用されている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用した国際交流の取組を実施している学校等の視察を行うとともに、先行事例について他の学校への周知を図る。 既存の交流意向書締結地域に対して、今後の交流継続及び交流のあり方について意思確認を行う。 国際交流推進委員会において、国際交流のための学校間・教師間連携の促進につながる多角的ネットワーク構築の方法について協議を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用して海外の教育機関等とつないだ国際交流のあり方について、県内大学と意見交換を行った。 既存の交流拠点である米国モンタナ州立大学と次年度の交流のあり方について意見交換を行った。 多角的な国際交流を促進するため、令和4年度からICTを活用した新たな国際交流プログラムの実施を計画している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校ICT環境の充実、教員や生徒のICT技術への習熟が進み、ICT活用による国際交流の取組を進めるための基盤が整ってきた。

○外部環境の変化

・国際交流の取組を進めるにあたり、新型コロナウイルス感染症の流行が継続しており、その影響について未だ予見が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍で生徒の留学や海外研修の機会が失われている中、今後は従来の海外派遣に加えて、ICTを活用したオンライン交流によるハイブリッド型の国際交流により、生徒の外国語教育及び国際理解教育の充実を図ることが可能である。

・コロナ禍で世界的に人の移動が制限される中、海外の学校も生徒の国際理解教育について同様の課題を有しており、それらの国や地域を新たな交流先として開拓することで国際交流の推進を図ることが可能である。

4 取組の改善案 (Action)

・海外関係教育機関と連携しながら高校生の国際交流を促進する取組は今後も重要であるため、令和4年度から新規に立ち上げる「アジア高校生オンライン国際交流事業」において交流先の開拓に引き続き取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40	40	40	0	40	40	100.0%	24,946	順調	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20名、台湾20名、計40名を派遣し、事前のオンライン研修を通して派遣国を理解し、本研修では現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施する予定であった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 引率教諭のための事前研修において、事前・事後・本研修の総合的な説明と役割分担についての共有を図る。 TAFEプログラムについて、特に専門分野研修については、詳細に内容を検討し、調整を図っていく。 事前研修においては、SDGsに関する内容を含め実施する。 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、県内での代替研修等を実施する。 								<ul style="list-style-type: none"> MicrosoftTeamsで引率教諭のTeamを作成し、資料提供、意見交換、オンライン会議を実施して、情報共有を図った。 TAFEプログラムについては、オンライン対応ではなかったため実施できなかった。 事前研修、本研修、事後研修をととしてSDGsをテーマとした可愛解決型学習プログラムを実施した。 派遣できなかったが、オンラインによる代替研修を実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンライン代替研修では、渡航できなくても海外で学ぶ意欲の喚起、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へつなげるために、国内外の専門家や企業家、派遣国の学生、県出身大学生によるメンターなど、オンライン環境を活かして多くの人々との交流を実施した。渡航する場合でも、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ繋がる内容にする必要がある。

○外部環境の変化

・渡航経験がなく、異なる専門分野を学習している生徒同士が参加するため、語学力やコミュニケーション能力を高める必要がある。
・派遣国でSDGsをテーマとした学習機会があるか。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・研修全体をとおして、日々の専門分野の学習とを関連づけ、学習意欲の向上と海外で学ぶ意欲の喚起につなげる必要がある。
・語学研修と専門分野の研修を事前・事後研修と本研修で整理してプログラムを検討する必要がある。
・引率教諭の役割について、渡航時の引率業務だけでなく、研修全体をとおして生徒に関わる役割分担を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・研修全体を貫くテーマ(SDGs等)を設定し、専門分野の学習と関連付けて本県産業の課題解決に向けた探究的学習活動を実施する。
・事前研修からオンラインを活用して派遣国の学生や企業家との交流を実施し、さらに派遣生同士の交流を深める活動を通して、現地での視察や交流への意欲につなげ、語学力の向上、異文化理解を図る。
・引率教諭は研修全体で生徒に関わる役割とし、オンラインネットワークを活用して打合せや情報の共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	ICT活用環境整備			
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。		4.7人	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】	各学校ICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高等学校教育用コンピュータ整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立学校59校へ、教育用コンピュータ10,650台(タブレット)を新規整備した。
県単等	委託	402,002	407,294	366,515	377,867	783,036	390,729	県単等	OR4年度： H28年とH29年導入の教育用コンピュータを1度に2年分更新予定である。

予算事業名 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 教育用コンピュータ280台、Wi-Fiアクセスポイント157台を整備した。
県単等	委託	49,405	50,433	41,418	59,111	53,273	41,780	県単等	OR4年度： H28年とH29年導入の教育用コンピュータを1度に2年分更新予定である。

様式1(主な取組)

活動指標名	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5.0人	4.8人	4.7人	2.5人	2.5人 (R2)	3.9人 (R2)	100.0%	836,309	順調	<p>活動概要</p> <p>県立高校59校へ、低所得世帯向け貸与用端末10,650台を整備し、24校に大型提示装置の設置及び修繕を行った。 県立中学校2校にタブレット端末2セット(82台)を整備した。 特別支援学校1校へ93台の教育用PCを整備し、入出力支援装置を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>義務教育段階におけるGIGAスクール構想の1人1台端末環境が大幅に前倒しされ、多くの自治体で端末が整備されたため達成割合を大幅に超えている。 県立高等学校においても低所得世帯向け貸出用端末を全59校に整備し、令和4年度より始まる高等学校における1人1台端末環境に向け、整備が進んでいる。 教員の授業にICTを活用して指導する能力も76%(全国7位)と高水準を保っている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図り、BYOD(保護者負担)について、各学校の協力を得ながら進めていく。 ・国の補助金等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。 ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に基づき整備を行い、県立学校では教育用コンピュータ1台当たりの生徒数が2.7人となった。 ・県立高校59校にICT支援員の巡回派遣を行い、オンライン授業や令和4年度以降の1人1台端末環境に向けて取り組んだ。 ・回線増強のため、これまでよりも低遅延で安定した回線へ契約を変更したり、ネットワークサーバーの移設を行ったが、改善には繋がっていないため、今後も契約業者と協議が必要である。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ GIGAスクール構想により1人1台端末環境で学んできた生徒が高校に入学してくるため、高等学校においても1人1台端末環境の整備が求められている。
- ・ 県立高校では保護者負担による1人1台端末環境の整備になるため、生徒・保護者のほか、学校等へ理解を求める必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 世界的な半導体不足の影響と全国的に高校の1人1台端末の環境整備が求められるため、端末の需要が高まり、供給が追いつかない懸念がある。
- ・ 急激な円安により、端末の価格が値上がりする可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等学校における1人1台端末環境を成功させるため、県立学校教育課や県立総合教育センターIT教育班とのより一層の連携が必要である。
- ・ 高等学校においても1人1台端末環境による主体的・対話的で深い学びを進めるため、電子黒板、Wi-Fiアクセスポイント等の環境の充実した整備が求められる。
- ・ 教育情報セキュリティポリシーガイドライン(文部科学省:R4年3月)に合わせた沖縄県版のガイドラインを策定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高等学校における1人1台端末環境における保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく。
- ・ 継続的に県立高校へICT支援員を導入できるよう計画をする。
- ・ 教育情報セキュリティガイドラインに沿った沖縄県版ガイドライン策定に向けて、他部署と連携して検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速インターネット接続率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	96.1%	96.2%	96.2%	100%	100%	100%	100.0%	14,946	順調	<p>インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。</p> <p>昨年度、辺土名高校、宮古特別支援学校にて1Gbpsへの工事を行ったことで、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。</p>	
活動指標名					R3年度						
実績値											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										<p>超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、昨年度から100%となり、目標を達成している。</p>	
活動指標名					R3年度						
実績値											

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。</p>	<p>・令和3年度に、回線の安定化を図って契約変更を行ったが、次年度の高等学校における1人1台端末環境には不十分であるため、インターネットの更なる改善に向け、様々な検証や関係部署との協議の継続が必要である。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・ 義務教育段階におけるGIGAスクール構想により、沖縄県全体でネットワークの整備が飛躍的に進んだため、今後は更に情報通信環境が改善される見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海底光ケーブルの敷設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視する。
- ・ 文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps→100Mbps)することを検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	授業でICTを活用できる教員の割合				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	85.7%	76.9%	76.6%	76.0%	76.0% (R2)	97.5% (R2)	77.9%	1,597	概ね順調	<p>教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨年度、文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合が目標値(97.5%)を下回っているが、全国平均(70.2%)を上回り、全国で7位となっているため、概ね順調であると判断できる。</p> <p>教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。 「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用の必要性について理解を促すことができた。 情報担当教諭を対象に「情報セキュリティ」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和3年度までに無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末15,340台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。
- ・小中学校で1人1台端末の整備が進み、今後タブレット端末等の効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。
- ・無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。

○外部環境の変化

- ・令和4年度より高等学校で実施される新学習指導要領の中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。
- ・文部科学省より「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R4年3月改訂)」が示され、これまで以上に情報モラル教育の重要性が指摘されている。
- ・今後高校生1人1台端末環境に対応するため活用方法の研修等が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高等学校における1人1台端末を活用した学びへの注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。
- ・今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、1人1台端末を活用した学びに特化した内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。
- ・「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R4年3月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	情報教育の充実			
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</p>		10人				
<p>実施主体</p> <p>県</p>		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				
	【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施した。 OR4年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		8人	10人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県立総合教育センターと連携を図り、オンラインによる研修を実施し、ICTを活用した効果的な学習指導について情報共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 進展が早い情報社会に対応するため、情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

○外部環境の変化

・ コロナ禍における効果的な研修会の実施方法の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実に向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。